

2022年度住宅ローン貸出動向調査結果

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽 1-4-10、理事長：毛利 信二）が実施した2022年度住宅ローン貸出動向調査の結果をお知らせします。

調査結果の詳細は、機構ホームページをご覧ください。

(https://www.jhf.go.jp/about/research/loan_minkan.html)

調査の概要

住宅ローンを取り扱う金融機関（301機関）に対し、住宅ローンへの取組姿勢、営業戦略、リスク、審査、証券化の動向などに関するアンケート調査を行い、その結果を取りまとめた資料です。

本調査の調査時期は2022年7月～9月（※）、回答機関数は300機関です。

なお、本調査における住宅ローンには、【フラット35】買取型及び【フラット35】保証型は含まれません。

（※）リバースモーゲージの貸出額等の計数に関する設問については2021年度（末）実績、それ以外については2022年6月末時点の状況の回答を依頼

調査結果の主なポイント

※ < >は、本調査結果の詳細資料中の該当ページ

- **新規住宅ローンへの取組姿勢及び新規アパートローンへの取組姿勢はいずれも「積極的」が増加** <p. 4、p. 36>

今後の取組姿勢として「積極的」を選択した金融機関の割合は、新規住宅ローンで75.0%（前年度から5.1ポイント増）、新規アパートローンで14.8%（同5.9ポイント増）となった。

- **「景気低迷による延滞増加」、「金利上昇局面における延滞増加」を懸念する金融機関の割合が増加** <p. 24>

住宅ローンについて懸念される問題（リスク）で、「景気低迷による延滞増加」を選択した金融機関の割合は56.0%（前年度から8.0ポイント増）、「金利上昇局面における延滞増加」を選択した金融機関の割合は39.7%（同9.4ポイント増）となった。

- **リバースモーゲージの貸出実績（年度末残高）については、今回調査においても増加し、右肩上がりの傾向** <p. 14>

2021年度の年度末におけるリバースモーゲージの貸出残高（回答のあった金融機関の合計金額）は、1,695億円（前年度から7.5%増）となり、右肩上がりの傾向が続いている。

——— 本リリースに関するお問い合わせ先 ———

住宅金融支援機構 経営企画部広報グループ 西村／谷山／泉井／濱野 TEL：03-5800-8019

住宅金融支援機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp/>

(参考)

■住宅金融支援機構が実施している住宅ローン関連調査（令和4年度 公表予定）

〈フラット35利用者に係るデータ分析〉

(1) フラット35利用者調査（8月）

フラット35利用者の属性、資金計画、住宅等について集計・分析

〈インターネットを通じたアンケート調査〉

(2) 住宅ローン利用者の実態調査（6月、2月）

住宅ローン利用者の住宅ローン選びに関する意識や行動、住宅ローン利用予定者の住宅取得に関する意識や行動等を調査

(3) 住宅ローン借換えの実態調査（10月）

住宅ローンの借換えを行った方の住宅ローンの金利タイプの変化や借換理由等を調査

〈金融機関へのアンケート調査〉

(4) 住宅ローン貸出動向調査（2月）

民間金融機関の住宅ローンの取組姿勢等を調査

〈データ、統計資料等の集計〉

(5) 業態別住宅ローンの新規貸出・残高（8月）

金融機関、各業界団体等への照会結果、日銀の統計資料等を年度ごとに集計（一部推計）
（なお、四半期ごとの集計結果は、8月、10月、12月、3月に機構ホームページで公表。）

※ 今回公表分を下線で示しています。

※ 調査の公表時期、項目及び内容は、変更する場合があります。詳しくはお問合せください。